

「観光」とは地域づくりと表裏一体のもの。 地域主導の「自律的観光」の推進で 住む人も訪れる人も幸福にする北陸を実現。



いしもり しゅうぞう
石森 秀三

国立民族学博物館
博物館民族学研究部長・教授

1945（昭和20）年兵庫県神戸市生まれ。甲南大学経済学部経済学科卒業。ニュージーランド国立オークランド大学大学院人類学研究科留学後、京都大学人文科学研究所研究員を経て国立民族学博物館教授。博物館民族学研究部長を併任。観光文学、文化開発論、博物館学専攻。「持続可能な観光」を視野に入れた新コンセプト「自律的観光」や「文明の磁力」を提唱するなど、「観光」をグローバルに捉えた研究を行う。2003（平成15）年1月より内閣総理大臣主宰の「観光立国懇談会」委員として活躍。この他、国立総合研究大学院大学教授、放送大学客員教授も務める。主な著書に『危機のコスモロジー：ミクロネシアの神々と人間』（太平正芳記念賞受賞）、『博物館概論』など、編著書に『観光の20世紀』『観光と音楽』『南太平洋の文化遺産』『エコツーリズムの総合的研究』『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』などがある。

1 観光立国懇談会

小泉首相が施政方針演説で示した「訪日外国人旅行者を2010年に倍増させる」という目標に向けて、2003（平成15）年1月に発足した懇談会。木村尚三郎東京大学名誉教授を座長として、観光立国のあり方について精力的な検討を行い、平成15年4月には「観光立国懇談会報告書 住んでよし、訪れてよしの国づくり」をとりまとめ公表した。

閉塞状況の日本の中で
注目される「観光」

2003（平成15）年の1月に「観光立国懇談会」が首相の私的懇談会として発足した。観光研究をやっている立場から言えば、私はこのことを非常に評価している。これまでの歴代内閣の中で、「観光立国」を提唱したのは小泉内閣が初めてだ。

日本では長らく「観光」というのは非常に低きに置かれていた。例えば、今から17～18年前に、私が「観光人類学」という新たな学問分野を提唱した時に、私の周辺の研究者からも「なぜ、観光のようなくだらないことを研究するのか」といわれた。人類学には、「民族摩擦の問題であるとか、民族紛争であるとか、人口が増える中で開発途上国はどう発展すべきであるとか、さまざまな研究課題がある中で、よりによってなぜ『観光』を研究テーマに選ぶのか。観光のようなくだらない研究をする学者は二流、三流の学者だ」などと、かなり辛らつな意見を頂戴したことがある。別の同僚からは、「いや四流、五流だろう」と、半ば冗談で半ば本気でいわれたほどだ。

これは学界だけの現象ではなくて、財界においても、政界においても、官界においても、マスコミ界においても長らく観光が軽視されていた。自治体では「観光担当を命ぜられて、落胆した」という方もいた。日本では、観光というのは長らくそういう位置づけだった。

それが今、大きく変わりつつある。先進的な首長は、観光課長に一番優秀な人を配置する、そういう時代になってきた。そういう時代の中で、内閣総理大臣が「観光立国懇談会」を自ら提唱され、主宰したわけだ。

ではなぜ今、日本で観光立国が国家的課題、あるいは国家戦略として取り上げられるようになったのか。その背景を整理してみよう。

ジュネーブにあるIMD（国際経営開発研究所）ヨーロッパにおける高等教育研究機関で、特に経営者に対する集中的なセミナーで有名であり、ヨーロッパでは一番定評があるが毎年世界主要49カ国の国際競争力のランキングを発表している。これは、世界各国の国力を多角的に比較、評価するもので、毎年世界で話題になる定評のあるランキングだ。

2002年の第1位は米国だ。以下、フィンランド、ルクセンブルグ、オランダ、シンガポール、デンマーク、スイス、カナダ、アイルランドと続く。ヨーロッパの小規模な国家が国際競争力を持っていると評価され上位を占めている。

アジアを見ると、24位に台湾、26位にマレーシア、27位に韓国、日本は30位